

「下水道事業における次期中期経営計画（平成 28 年度～32 年度）の
方向性」について

－ 下水道専門部会 まとめ －

平成 27 年 10 月 23 日

神戸市上下水道事業審議会 下水道専門部会

○第1回下水道専門部会（平成27年7月27日）

- 議事（1）「こうべアクアプラン2015」の取組み状況・評価について
（2）「次期中期経営計画」の事業方針について

○第2回下水道専門部会（平成27年8月24日）

- 議事（1）今後の投資計画について
（2）経営状況等の現状・見通しについて
（3）計画の方向性と課題についての意見交換

1. 施設の改築更新について

- ①持続可能な下水道サービスを提供するため、後の世代につけを回すことのないよう、世代間の公平性を図るとともに、適切な資産の管理及び投資を行う必要がある。

〔第2回〕

- ②汚水管きよの改築更新の加速（25 km/年→45 km/年）は、十分であるのか、管きよの耐用年数等も考慮したうえで、適正なペースで進めていくべきである。〔第1回〕

- ③施設の改築更新計画は、技術革新や人口減少の加速などの外部要因も考慮し、できるだけ詳細なデータに基づいて、立てるべきである。〔第1回〕

- ④現在、汚水管きよの改築更新は、老朽度合いや管きよの重要性等を勘案して面的に整備を進めているが、重要な幹線から優先的に整備していくべきである。〔第2回〕

2. 下水道使用料について

- ①収支見通しを見ると、財政的に非常に不安定な状況であり、「持続可能な下水道サービスを提供する」とは、とても言えない状況である。そこで、持続可能な下水道サービスを提供するには、使用料収入の減少傾向なども踏まえ、今後5年間において、下水道使用料のあり方を検討する必要がある。〔第1回〕

- ②今後、料金改定を行う場合には、料金改定の算出根拠等を市民に納得してもらう必要がある。また、他都市の事例や料金体系を研究する必要がある。〔第1回〕

- ③今後、料金改定を検討する場合、現行の料金体系である逦増性の妥当性について、考える必要がある。大口利用者に多く利用してもらうと資本費が小さく済むなど、利用者ごとの公平性の観点からも、総合的に検討する必要がある。〔第2回〕

- ④最近の人口動態のトレンドを見ると、神戸市の人口がそれほど増加するとは考えにくい。そのため、使用料収入の見通しについて、人口減少を考慮すべきではないか。

〔第2回〕

3. 今後の広報展開について

- ①市民は飲料水には関心があるが、下水に対してはほとんど関心が無いという現状を踏まえ、広報していく必要がある。〔第1回〕
- ②世代別に応じた広報や地域向けの広報にも取り組んでいくべきである。〔第2回〕
- ③浸水対策など防災の視点から、下水道事業を広報することも重要である。〔第2回〕
- ④快適な市民生活に不可欠な下水道事業、例えば、「こうべバイオガス」や「再生リン」などの資源の有効利用について具体的な数字を用いるなど、より分かりやすく市民に示す必要がある。〔第1回〕
- ⑤下水処理場の上部利用を今後も活用するべきである。また、現在、上部利用している施設は、市民にレジャー施設や憩いの場として親しまれているため、その点も広報していくべきである。〔第2回〕
- ⑥広報では、道路陥没の様子などを説明し、できるだけ早く改築更新事業を行わなければならないと市民に説明する必要がある。また、それらを出前トークのテーマで取り上げるべきである。〔第2回〕
- ⑦下水道資産（施設・設備）の老朽度合いについて、積極的に市民へ公表するとともに、適正な投資が必要であることについて、広報を増やし市民に理解してもらうべきである。〔第2回〕
- ⑧下水道事業の安定化は、最終的に料金改定につながることはやむを得ない。そこで、市民へ丁寧に説明することが重要であり、それが安定した下水道サービスの供給につながる。また、それらの活動は、行政職員の責務でもある。〔第2回〕

4. 下水道事業全般について

- ①次期中期経営計画の基本方針にある老朽化した施設の改築更新、浸水対策、循環型社会の実現を達成させるためにも、安定的な経営基盤が必要である。〔第1回〕
- ②維持管理や比較的小規模な事業が増えてくると、執行体制の効率化が難しくなるため、その辺りを市民に広報して知ってもらう必要がある。〔第2回〕
- ③高度成長期に全国各地で下水道整備が促進されたことにより、老朽インフラ対策は、現在、全国的に取り組まれており、今後は、国庫補助金の動向も不透明である。そのような中でも、資本の充実を図っていきながら持続的・安定的な経営を確保していくべきである。〔第1回〕
- ④汚水処理は利用者負担、雨水排除は税負担という費用負担の考え方が異なることから、汚水と雨水の経費を区別したうえで、収支を管理しておく必要がある。〔第2回〕
- ⑤人口減少や節水意識の向上により、今後も水需要の減少が見込まれるため、水需要を増やす方策について上水道部門とともに検討すべきである。〔第2回〕
- ⑥電力費が高騰しているため、電力にかかる負担を抑える方法を模索すべきである。〔第2回〕